

第107回定時株主総会
招集ご通知添付書類

TOYOTA

第107期報告書 TOYOTAレポート

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで





平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

このたびの東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈りいたしますとともに、被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

当社としましても、被災地の方々のお役に立てるよう最大限の支援を継続するとともに、一日も早い東北のモノづくりの復興に寄与できるよう、取り組みを進めております。

さて、本年3月、当社は、リーマンショック後の経営環境の悪化や一連の品質問題から学んだことをふまえ、トヨタグローバルビジョンを策定・発表いたしました。

オールトヨタをあげて業績回復に向けた取り組みを積極的に進めていく中で、また、一連の品質問題への対応の中で、各国のメディアやお客様をはじめ関係する方々に接してきました。その際に、当社がどういう会社であるか、大切にしている価値観とは何かを明文化し、広く社会や株主の皆様・お客様・従業員に示していくことの重要性を改めて痛感したことから、ビジョン作成にいたった次第でございます。

ビジョンに基づく経営の根底には、「豊田綱領」「トヨタ基本理念」「トヨタウェイ」といった、創業以来のトヨタ共通の価値観や、モノづくりの精神があります。そして、お客様の期待を超える「もっといいクルマ」をつくり、「いい町、いい社会」づくりに貢献することが「安定した経営基盤」につながっていきます。このようなよい循環を続けることにより、企業価値を向上させ、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績や持続的な成長に向けた研究開発・投資計画などを勘案したうえで、株主の皆様への安定的・継続的な還元として、1株当たり30円とすることを第107回株主総会でご提案申しあげたいと存じます。これにより、当期の1株当たり配当金は、中間配当20円と合わせ、年間では50円となります。

本年4月からグローバルビジョンの実現に向け、「役員意思決定階層の削減」や「取締役数のスリム化」などマネジメントのしくみの変更を順次行っております。なお、これまでも当社は、地域に根ざした企業活動を進め、その町・その国に求められるトヨタならではの商品・サービスを提供してきましたが、今後は、本社は各地域に対して大きな方向性を示し、各地域の主體的な活動をより一層サポートしていきます。

当社は、創業以来74年に及ぶ歴史の中で、さまざまな試練がありましたが、どんな時も「世界のお客様の笑顔」を励みとして、「社会に役立つクルマをつくる」という想いで困難を乗り越えてまいりました。持続的な成長を実現できる企業を目指して、グローバル30万人の従業員とともに心をつなげて、後戻りすることなく前進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

豊田章男

(原文)

Toyota will lead the way to the future of mobility, enriching lives around the world with the safest and most responsible ways of moving people.

Through our commitment to quality, constant innovation and respect for the planet, we aim to exceed expectations and be rewarded with a smile.

We will meet challenging goals by engaging the talent and passion of people, who believe there is always a better way.

(日本語版)

人々を安全・安心に運び、心までも動かす。
そして、世界中の生活を、社会を、豊かにしていく。
それが、未来のモビリティ社会をリードする、
私たちの想いです。

一人ひとりが高い品質を造りこむこと。
常に時代の一步先のイノベーションを追い求めること。
地球環境に寄り添う意識を持ち続けること。
その先に、期待を常に超え、
お客様そして地域の笑顔と幸せに
つながるトヨタがあると信じています。

「今よりもっとよい方法がある」その改善の精神とともに
トヨタを支えてくださる皆様の声に真摯に耳を傾け、
常に自らを改革しながら、高い目標を実現していきます。

<トヨタ グローバルビジョン>に込められた想い

「人々を安全・安心に運び、心までも動かす」

・安全を最優先し、最先端の環境技術を駆使し、お客様の期待を超える商品・販売・サービスを通じて、“ワクワク・ドキドキ”といった感動を提供していきます。

「世界中の生活を、社会を、豊かにしていく」

・クルマづくりを通じて、世界各地域で豊かな地域社会づくりに貢献していきます。

「未来のモビリティ社会をリードする」

・次世代の新しい移動手段や、クルマとスマートグリッドなどの情報技術との融合なども含めたインフラと協調した安全なクルマ社会を目指していきます。

「時代の一步先のイノベーションへ」

・時流に先んじた技術開発を続け、誰もが安心して乗ることができ、お求めやすい価格のクルマを提供していきます。

「地球環境に寄り添う意識を持ち続ける」

・地球環境に優しいクルマづくりを実践していきます。

「期待を常に超え、お客様そして地域の笑顔と幸せにつながるトヨタ」

・期待を超えた驚きや感動の笑顔を浮かべていただけの商品・サービスを提供していきます。

「今よりもっとよい方法を。改善の精神とともに」

・「改善は無限」というトヨタウェイの原点を全員で共有します。

「皆様の声に真摯に耳を傾け、自らを改革しながら、高い目標を実現」

・お客様をはじめ、多くのステークホルダーの方々に、お力やご意見をいただくことで、私たちのチャレンジを達成してまいりたいと思います。

目 次

株主の皆様へ	1
トヨタ グローバルビジョン	2
 (第107回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告	4
1. 企業集団の現況に関する事項	4
2. 株式に関する事項	13
3. 新株予約権等に関する事項	14
4. 会社役員に関する事項	17
5. 会計監査人の状況	23
6. 業務の適正を確保するための体制に関する基本方針	24
計算書類	27
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
個別注記表	33
会計監査人の監査報告書 謄本	36
連結計算書類	37
連結貸借対照表	37
連結損益計算書	38
連結株主持分計算書	39
連結注記表	40
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	41
監査役会の監査報告書 謄本	42
 連結業績の概況（ご参考）	
事業の種類別セグメントの状況	43
所在地別セグメントの状況	44
当期に国内で発売された主な新型車	45
株主メモ	46

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の経済状況

平成23年3月期の経済状況を概観しますと、世界経済は、アジアなどの新興国での内需の拡大や輸出の増加に加え、各国の景気刺激策の効果もあり、全体としての景気は回復しています。日本経済は、企業収益が改善し、輸出や生産にも持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準であることや、

東日本大震災の影響により弱い動きが見られるなど、依然として厳しい状況にあります。

自動車業界においては、市場は中国をはじめとした新興国を中心に拡大しましたが、小型車・低価格車化に加え、世界的な環境意識の高まりを背景に、技術開発や新商品投入が活発化しました。

事業の概況

このような経営環境の中、当社グループは、「クルマづくりを通じて社会に貢献する」という創業以来の理念のもと、お客様と社会に受け入れていただける「いいクルマ」づくりに取り組んできました。昨年発売したインド市場向けの「エティオス」は、現地で直接お客様の声を聞き、現地技術者とともに市場に根ざしたクルマづくりを行うべく開発した小型車であり、多くのお客様からご支持をいただいています。今後とも、新興国をはじめ、世界各国のお客様のニーズをとらえたクルマづくりを行っていきます。トヨタブランドの基幹モデルである「ヴィッツ」については、質感・快適性・使い勝手・経済性とあらゆる領域でひとクラス上を追求し、コンパクトカーに対する多様なニーズをとらえたクルマに一新しました。レクサスブランドでは、プレミアムコンパクトクラス初となる、ハイブリッド専用モデル「CT200h」を新たに発売しました。

このように、国内外でのお客様のニーズを的確にとらえた新商品の投入や、世界各国・地域の販売店とともに懸命に販売活動を続けたことに加え、新興国市場の拡大や、国内のエコカー補助金・減税をはじめとした各国での需要喚起策の効果により、ダイハツ・日野ブランドを含めた世界総販売台数は、前期に比べて28万4千台(3.5%)増加の842万3千台となりました。

また、収益構造については、固定費の低減や原価改善活動などにグループ一丸となって懸命に取り組んだ結果、体質改善を着実に進めることができました。

昨年初からの一連の品質問題に対しては、グローバル品質特別委員会を発足させ、品質問題の原因を徹底的に究明し、設計・製造・販売・サービス、そして人材育成などの全プロセスを点検するなど、地道に、かつ着実に改善を行っています。

これらの活動に加え、昨年5月にテスラモーターズと電気自動車の開発において提携することに合意しました。ベンチャー企業であるテスラモーターズから、チャレンジ精神や意思決定のスピード、柔軟性を学び、かつてベンチャー企業として生まれたトヨタの創業時の精神を思い起こし、未来に向けてチャレンジしていきます。また、お客様の

声や現場の情報を迅速に反映した経営判断を行うことや、その経営判断が社会に受け入れられるものを常にチェックできるようにすることを目的に、マネジメントのしくみの変更を順次行うこととしました。役員による意思決定体制の見直しや、北米・欧州・アジア等の主要な地域にアドバイザリーボードを設置することなどを実施していきます。

当期の連結業績

当期の連結業績は、為替相場が急激な円高で推移する中、また本年3月の東日本大震災による影響もありましたが、新興国を中心に販売台数が増加したことに加え、経営全般にわたる効率化や徹底した原価改善活動の推進の結果、売上高は18兆9,936億円と前期に比べて

427億円(0.2%)の増収、営業利益は4,682億円と前期に比べて3,207億円(3.2倍)の増益となりました。当社株主に帰属する当期純利益についても4,081億円と前期に比べて1,987億円(94.9%)の増益となりました。

なお、売上高の内訳は、次表のとおりです。

	当 期 (22.4 ~ 23.3)	前 期 (21.4 ~ 22.3)	増 減(率)	
	百万円	百万円	百万円	%
車 両	14,507,479	14,309,595	197,884	(1.4)
海外生産用部品	335,366	355,273	19,907	(5.6)
部 品	1,553,497	1,543,941	9,556	(0.6)
そ の 他	926,411	978,499	52,088	(5.3)
自動車事業計	17,322,753	17,187,308	135,445	(0.8)
金融事業	1,173,168	1,226,244	53,076	(4.3)
その他の事業	497,767	537,421	39,654	(7.4)
合 計	18,993,688	18,950,973	42,715	(0.2)

- (注) 1. 当社は米国会計基準に基づいて連結計算書類を作成しています。
 2. 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。
 3. 売上高は消費税等を含んでいません。

環境への取り組み

当社グループは、環境対応を経営の最重要課題の一つとして位置付け、低炭素社会の実現に向けて積極的に取り組んでいます。

まず、高効率ガソリンエンジンの開発により、一層の燃費向上に努めています。また、ハイブリッドシステムのさらなる高性能化やコスト低減を進めるとともに、ハイブリッド車の商品ラインアップの拡充に取り組みました。その結果、ハイブリッド車については、国内外での累計販売台数が300万台を突破しました。プラグインハイブリッド車や電気

自動車、燃料電池車などの次世代環境車についても、お客様や社会のご要望にお応えできるように、全方位で並行して開発に取り組んでいます。

これらに加え、低炭素社会の実現に向けた新しい試みとして、フランスのストラスブール市におけるプラグインハイブリッド車の大規模実証実験や、米国コロラド州ボルダー、愛知県豊田市、青森県六ヶ所村におけるスマートグリッドの実証実験などにも積極的に参画しています。

自動車以外の事業

自動車事業以外の分野でも、お客様の多様なニーズに対応するため積極的に事業を展開しています。金融事業については、各種リスクへの対応を徹底するとともに、世界34カ国・地域にネットワークを展開し、お客様のニーズや地域特性に応じた金融サービスの提供に努め、豊かなカーライフの

実現を金融面から着実にサポートしています。当社の住宅事業については、昨年10月1日をもってトヨタホーム(株)が承継しました。住宅事業の組織を一体化し、専門性を高めるとともに、開発・生産・販売が一体となった迅速な意思決定と機動的な事業運営によって、お客様のご要望に素早くお応えしていきます。

(2) 資金調達状況

自動車事業における投資資金については、主として、営業活動から得られる資金によりまかっています。また、金融事業における必要資金については、主として、社債、

ミディアム・ターム・ノートの発行および借入金でまかっています。なお、当期末における借入債務の残高は12兆4,010億円となっています。

(3) 設備投資状況

設備投資については、現有設備を有効活用するなどの投資のスリム化をはかりました。一方で、ハイブリッド車をはじめとする「環境車」や、今後も成長が見込まれる

「新興国」などの攻める分野については、重点的に投資を実施するなど、効果的な投資に努めた結果、当期の連結設備投資額は、6,423億円となりました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 104 期 (19. 4 ~ 20. 3)	第 105 期 (20. 4 ~ 21. 3)	第 106 期 (21. 4 ~ 22. 3)	第 107 期 (22. 4 ~ 23. 3)
売 上 高	26,289,240百万円	20,529,570百万円	18,950,973百万円	18,993,688百万円
営 業 利 益 ・ 損 失 ()	2,270,375百万円	461,011百万円	147,516百万円	468,279百万円
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 ・ 損 失 ()	1,717,879百万円	436,937百万円	209,456百万円	408,183百万円
基本 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 ・ 損 失 ()	540円65銭	139円13銭	66円79銭	130円17銭
純 資 産	12,526,194百万円	10,600,737百万円	10,930,443百万円	10,920,024百万円
総 資 産	32,458,320百万円	29,062,037百万円	30,349,287百万円	29,818,166百万円

(注) 1. 特定の過年度の金額は、当期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。

2. 「当社株主に帰属する当期純利益・損失()」は、第105期までの「当期純利益・損失()」と同じ内容です。

(5) 対処すべき課題

今後の経営環境としては、世界経済は、中国・インドを中心とした新興国では景気の拡大が継続し、欧米などの先進国でも緩やかな景気の回復が続くと見込まれますが、原油価格の上昇や欧米での高い失業率の継続などのリスクにも留意が必要な状況です。日本経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されますが、東日本大震災の被害が、広域かつ甚大で、深刻な影響を与えており、当面は弱い動きが続くと見込まれます。

被災地には、当社グループの生産拠点や販売会社・仕入先などが多数あり、大きな被害を受けました。一日も早い復興を目指し、グループ一丸となって最優先で取り組んでいきます。

中長期的な観点では、自動車市場については、新興国を中心に拡大していくものと見込まれますが、小型車・低価格車の競争が本格化し、環境車においても、グローバルで激しい競争が見込まれています。

このような厳しい経営環境であっても、「トヨタはお客様に選ばれる企業でありたい」、そして「トヨタをお選びいただいたお客様に、笑顔になっていただける企業でありたい」という思いを実現するべく、グループの力を結集し、総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

第一に、商品開発については、デザイン・感性品質の大幅な向上や、地域毎にお客様のニーズにあった商品が投入できる体制の整備を進めていきます。また、「環境車」については、高効率ガソリンエンジンの開発に加え、ハイブリッド車のラインアップの拡充や、プラグインハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車などの次世代環境車の開発に全方位で取り組んでいきます。

第二に、今後も成長が見込まれる「新興国」については、I M Vや新開発小型車などの

現地生産コアモデルの強化に取り組むほか、ハイブリッド車も展開していきます。これらを通じて、先進国・新興国のいずれにも偏らないバランスのよい事業構造を構築していきます。

(注) I M Vとは、Innovative International Multi-purpose Vehicleの略で、世界市場向けに海外で生産するSUV、ピックアップトラックなど多目的車の総称です。

第三に、世界各国のお客様の声を、開発・生産・販売などのオペレーションに、より速やかに結び付けられるように、お客様が一番近いところで、各地域が自ら判断できる体制を構築していきます。

第四に、品質向上・原価低減・人材育成の三つの基本機能について一層の強化をはかっていきます。

これらの課題への取り組みにより、当社グループは、お客様と社会に受け入れていただける「いいクルマ」をつくることを通じて、「いい町・いい社会」づくりに貢献し、結果として多くのお客様にクルマをお求めいただくことで、安定した経営基盤を構築していきます。このようなよい循環を続けることによって、「持続的成長」を実現し、企業価値の向上を目指します。また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしていきます。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況にありますが、「今よりもっとよい方法がある」という改善の精神とともに、トヨタを支えてくださる皆様の声に真摯に耳を傾け、常に自らを改革しながら、高い目標を実現していく所存でございます。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 取締役会による剰余金配当等の権限行使に関する方針

当社は、株主の皆様のご利益を重要な経営方針の一つとして位置付けており、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、企業価値の向上に努めています。

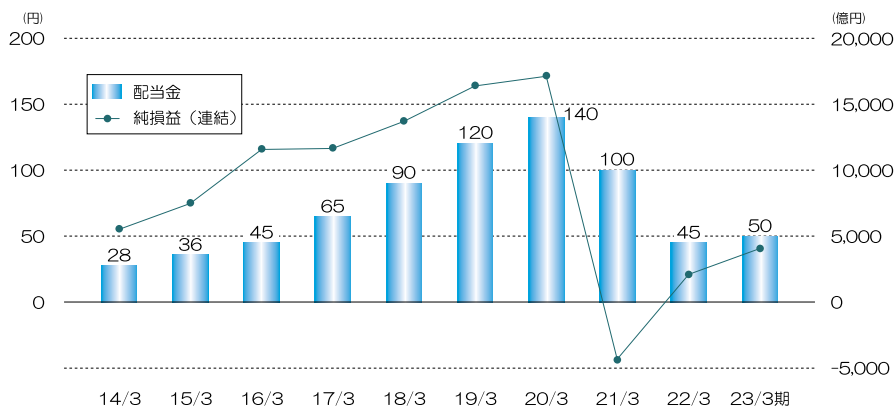
配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に向けた取り組み等に活用していきます。

当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けていますが、配当の実施につきましては、中間配当および期末配当の年2回としたうえで、期末配当は、株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、第107回定時株主総会の決議事項としました。

なお、自己株式の取得につきましては、依然として、先行き不透明な世界の経済情勢に鑑み、手元資金の確保を優先するため、当面見送らせていただく予定です。

1株当たり配当金と純損益（連結）の推移



(7) 主要な事業内容

事業		主要製品名等
自動車事業	乗用車	LS、LS600h、GS、GS450h、ES、HS250h、IS、ISF、ISC、CT200h、LX、GX、RX、RX450h センチュリー、クラウン、クラウンハイブリッド、マークX、アパロン、カムリ、カムリハイブリッド、SAI、コンフォート、プレミオ、アリオン、アベンシス、プリウス、カローラ、ベルタ、エティオス、サイオンtC、ブレイド、マトリックス、オーリス、オーリスハイブリッド、ラウム、ラクティス、bB、ポルテ、イスト、ヴィッツ、パッソ、iQ、アイゴ、マークXジオ、サクシードワゴン、プロボックスワゴン、エスティマ、エスティマハイブリッド、シエナ、アイシス、イノーバ、ウィッシュ、ヴァーソ、パッソセット、アヴァンザ、アルファード、ヴェルファイア、ハイエースワゴン、ノア、ヴォクシー、ランドクルーザーワゴン、セコイア、4ランナー、ハリアー、ハリアーハイブリッド、ハイランダー、ハイランダーハイブリッド、フォーチュナー、FJクルーザー、ヴェンツァ、ヴァンガード、RAV4、ラッシュ、その他
	トラック・バス	サクシードバン、プロボックスバン、ハイエース、レジアスエースバン、クイックデリバリー、タウンエース、ライトエース、タンドラ、タコマ、ハイラックス、ダイナ、トヨエース、ランドクルーザー、コースター、その他
	海外生産用部品	海外生産向け各種ユニット、部品
	部品	国内および海外向け各種サービス部品
金融事業		自動車の販売金融およびリース事業等
その他の事業	住宅事業	エスパシオGX、エスパシオMezzo(メッツォ)、エスパシオEF(17)アーバンウィンド、エスパシオEF3(17スリ-)、エスパシオEF(17)、シンセ・アヴェンティーノ、シンセ・ヴィトロワ、シンセ・ソレスト、シンセ・カーダ、シンセ・スマートステージ、シンセ・はぐみ、シンセ・ピアーナ、LQ(ILK1-)、Vie(ヴィー・アルファ)、クレスト、T-fine、M&f、NS、DS、Le、LxL(IL・IL)、ZELK、シーズンステージ、シンセ・スマートメゾン、Tステージ、その他

上記に加え、日野ブランド製品（トラック・バス）およびダイハツブランド製品（軽自動車・乗用車）があります。

(8) 主要な拠点

当社

名 称		所 在 地
本 社 (本 店)		愛 知 県
東 京 本 社		東 京 都
名 古 屋 才 フ イ ス		愛 知 県
本 社 工 場		愛 知 県
元 町 工 場		愛 知 県
上 郷 工 場		愛 知 県
高 岡 工 場		愛 知 県
三 好 工 場		愛 知 県
堤 工 場		愛 知 県
明 知 工 場		愛 知 県
下 山 工 場		愛 知 県
衣 浦 工 場		愛 知 県
田 原 工 場		愛 知 県
貞 宝 工 場		愛 知 県
広 瀬 工 場		愛 知 県
東 富 士 研 究 所		静 岡 県

国内子会社・海外子会社

「(10) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
317,716名	2,874名

(10) 重要な子会社の状況

	会社名	所在地	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
日本	トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県	78,525百万円	100.00%	国内外の金融会社等の統括
	日野自動車株式会社	東京都	72,717百万円	* 50.21	自動車の製造・販売
	トヨタ自動車九州株式会社	福岡県	45,000百万円	100.00	自動車の製造・販売
	ダイハツ工業株式会社	大阪府	28,404百万円	* 51.35	自動車の製造・販売
	トヨタファイナンス株式会社	東京都	16,500百万円	* 100.00	自動車の販売金融、カード事業
	トヨタ車体株式会社	愛知県	10,371百万円	* 56.28	自動車の製造・販売
	関東自動車工業株式会社	神奈川県	6,850百万円	* 50.47	自動車の製造・販売
北米	トヨタモーターエンジニアリングアンドマニュファクチャリング ノースアメリカ株式会社	アメリカ	1,958,949千米ドル	* 100.00	北米製造会社の統括
	トヨタモーターマニュファクチャリングケンタッキー株式会社	アメリカ	1,180,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタモーターノースアメリカ株式会社	アメリカ	1,005,400千米ドル	* 100.00	北米全体の渉外・広報・調査等
	トヨタモータークレジット株式会社	アメリカ	915,000千米ドル	* 100.00	自動車の販売金融
	トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社	アメリカ	620,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタモーターマニュファクチャリングテキサス株式会社	アメリカ	510,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	米国トヨタ自動車販売株式会社	アメリカ	365,000千米ドル	* 100.00	自動車の販売
欧州	トヨタモーターヨーロッパ株式会社	ベルギー	2,524,346千ユーロ	100.00	欧州事業全体の統括
	トヨタクレジットバンク有限会社	ドイツ	30,000千ユーロ	* 100.00	自動車の販売金融
	トヨタモーターファイナンス(ネザーランズ)株式会社	オランダ	908千ユーロ	* 100.00	海外関係会社への融資
アジア	トヨタモーターマニュファクチャリング(UK)株式会社	イギリス	300,000千英ポンド	* 100.00	自動車の製造・販売
	英国トヨタ株式会社	イギリス	2,600千英ポンド	* 100.00	自動車の販売
その他	ロシアトヨタ有限会社	ロシア	37,569千ロシア・ルーブル	* 100.00	自動車の販売
	トヨタ自動車(中国)投資有限会社	中国	118,740千米ドル	100.00	自動車の販売
	インドネシアトヨタ自動車株式会社	インドネシア	19,523,503千インドネシア・ルピア	95.00	自動車の製造・販売
	トヨタモーターアジアパシフィック株式会社	シンガポール	6,000千シンガポール・ドル	100.00	自動車の販売
	国瑞汽車株式会社	台湾	3,460,000千新台幣ドル	* 70.00	自動車の製造・販売
	タイ国トヨタ自動車株式会社	タイ	7,520,000千タイ・バーツ	86.43	自動車の製造・販売
その他	トヨタリーシングタイランド株式会社	タイ	8,000,000千タイ・バーツ	* 82.94	自動車の販売金融
	トヨタモーターアジアパシフィックエンジニアリングアンド マニュファクチャリング株式会社	タイ	1,300,000千タイ・バーツ	* 100.00	豪亜域内事業体の 生産事業支援
	トヨタモーターコーポレーションオーストラリア株式会社	オーストラリア	481,100千豪ドル	100.00	自動車の製造・販売
	トヨタファイナンスオーストラリア株式会社	オーストラリア	120,000千豪ドル	* 100.00	自動車の販売金融
	アルゼンチントヨタ株式会社	アルゼンチン	260,000千ペソ	* 100.00	自動車の製造・販売
ブラジルトヨタ有限会社	ブラジル	709,980千ブラジル・レアル	100.00	自動車の製造・販売	
南アフリカトヨタ自動車株式会社	南アフリカ共和国	50千南アフリカ・ランド	* 100.00	自動車の製造・販売	

(注) 1. *印は子会社等による出資を含む比率です。
2. 出資比率については、期末発行済株式総数に基づき算出しています。

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	10,000,000,000株
(2) 発行済株式総数	3,447,997,492株
(3) 株主数	652,568名
(4) 大株主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社	343,704 ^{千株}	10.96 [%]
株 式 会 社 豊 田 自 動 織 機	215,640	6.88
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社	191,724	6.11
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	130,057	4.15
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー	110,672	3.53
ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン ア ズ デ ポ ジ タ リ バ ン ク フ ォ ー デ ポ ジ タ リ レ シ ー ト ホ ル ダ ー ズ	85,866	2.74
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	84,184	2.68
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	67,095	2.14
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	65,166	2.08
株 式 会 社 デ ン ソ ー	58,678	1.87

- (注) 1. ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン ア ズ デ ポ ジ タ リ バ ン ク フ ォ ー デ ポ ジ タ リ
レ シ ー ト ホ ル ダ ー ズは、A D R (米 国 預 託 証 券) の 受 託 機 関 である ザ バ ン ク オ ブ
ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン の 株 式 名 義 人 です。
2. 持 株 比 率 は 発 行 済 株 式 総 数 より 自 己 株 式 数 (312,298千 株) を 控 除 して 計 算 して います。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

新株予約権の数

184,481個

新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 18,448,100株 (新株予約権1個につき100株)

当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回次(行使価額)	行使期間	個数	保有者数
取締役	第4回(4,377円)	平成19年8月1日 ~平成23年7月31日	3,008個	24名
	第5回(6,140円)	平成20年8月1日 ~平成26年7月31日	5,800個	22名
	第6回(7,278円)	平成21年8月1日 ~平成27年7月31日	6,200個	22名
	第7回(4,726円)	平成22年8月1日 ~平成28年7月31日	6,600個	22名
	第8回(4,193円)	平成23年8月1日 ~平成29年7月31日	8,700個	26名
	第9回(3,183円)	平成24年8月1日 ~平成30年7月31日	9,200個	27名
監査役	第4回(4,377円)	平成19年8月1日 ~平成23年7月31日	99個	1名

(注) 上記新株予約権のうち監査役保有分は、当社監査役が監査役に就任する前に取得し、行使できる新株予約権です。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

新株予約権の数

34,350個

新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 3,435,000株 (新株予約権 1個につき100株)

新株予約権の発行価額

無償

新株予約権の行使価額

3,183円00銭

新株予約権の行使の条件

1. 行使期間は、平成24年8月1日から平成30年7月31日まで
2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
3. 新株予約権者は、当社第106回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点に在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等であることを要す。
4. 新株予約権者が、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、新株予約権の割当を受けた時点に在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った場合は、新株予約権を行使できないものとする。
5. 新株予約権の相続はこれを認めない。
6. その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

新株予約権の取得の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

有利な条件の内容

当社および当社関係会社の取締役、常務役員、従業員等に新株予約権を無償で発行する。

当社常務役員、当社技監、当社従業員、当社子会社の役員および従業員、当社関連会社の従業員に対して交付した新株予約権の区分別内訳

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	交付者数
当社常務役員	9,800個	普通株式 980,000株	49名
当社技監	400個	普通株式 40,000株	4名
当社従業員	10,970個	普通株式 1,097,000株	493名
当社子会社の役員および従業員	3,910個	普通株式 391,000株	81名
当社関連会社の従業員	70個	普通株式 7,000株	2名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
張 富士夫	*取締役会長		㈱デンソー 監査役 東海旅客鉄道㈱ 取締役 ソニー㈱ 取締役 豊田鞍ヶ池開発㈱ 代表取締役社長
渡 辺 捷 昭	*取締役副会長		KDDI㈱ 監査役 ㈱豊田自動織機 監査役
岡 本 一 雄	*取締役副会長		トヨタ紡織㈱ 取締役 豊田合成㈱ 監査役
豊 田 章 男	*取締役社長		トヨタ紡織㈱ 監査役 トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役会長兼CEO トヨタ自動車(中国)投資(有) 取締役会長 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 取締役会長 ㈱トヨタモーターセールス&マーケティング 代表取締役会長
内山田 竹 志	*取締役副社長	商品企画分野、VA開発分野、 技術分野<技術管理、スポーツ 車両統括、商品開発、デザイン、 第1技術開発、技術統括、東富士 研究所管理、制御システム開発、 制御システム先行開発、制御ソフト ウェア開発、第2技術開発>、 デザイン本部(本部長)、商品企画部 統括	㈱ジェイテクト 取締役 キャルティ デザイン リサーチ㈱ 取締役副社長 トヨタ自動車研究開発センター(中国)(有) 取締役会長
布 野 幸 利	*取締役副社長	渉外広報分野、豪亜分野、中ア中 分野、営業企画分野	

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
新美 篤志	*取締役副社長	環境分野、北米分野、中国分野、 生産企画分野、生産技術分野、 製造分野、電池生技開発部統括	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役会長 トヨタ自動車技術センター(中国)(有) 取締役会長 (株)ジェイテクト 監査役
佐々木 眞一	*取締役副社長	TQM推進分野、事業開発分野、 情報事業分野、情報システム分野、 調達分野、カスタマーサービス 分野、品質保証分野	KDDI(株) 取締役
一丸 陽一郎	*取締役副社長	総合企画分野、調査分野、国内 販売事業分野	
小澤 哲	*取締役副社長	総務人事分野、経理分野、欧州 分野、グローバル監査室統括	
小平 信因	専務取締役	事業開発本部(本部長)、情報事業 本部(本部長)、総合企画部統括、 環境部統括	
岡部 聡	専務取締役	豪亜本部(本部長)、中ア中本部 (本部長)	トヨタ モーター アジア パシフィック(株) 取締役会長 トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング(株) 取締役会長
小吹 信三	専務取締役	第2技術開発本部(本部長)、 東富士研究所(所長)、技術統括部 統括、制御システム開発部統括、 制御システム先行開発部統括、 制御ソフトウェア開発部統括	浜松ホトニクス(株) 取締役

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
佐々木 昭	専務取締役	中国本部(本部長)、 トヨタ自動車(中国)投資(有) 取締役副会長	トヨタ自動車(中国)投資(有) 取締役副会長 一気トヨタ自動車販売(有) 取締役副会長 一気トヨタ(長春)エンジン(有) 取締役副会長 広汽トヨタエンジン(有) 取締役会長 広汽トヨタ自動車(有) 取締役副会長 四川一気トヨタ自動車(有) 取締役副会長 天津一気トヨタエンジン(有) 取締役副会長 天津一気トヨタ自動車(有) 取締役副会長 トヨタ一気(天津)金型(有) 取締役会長 同方環球(天津)物流(有) 取締役副会長 トヨタ自動車技術センター(中国)(有) 取締役副会長 トヨタ自動車研究開発センター(中国)(有) 取締役副会長
古橋 衛	専務取締役	渉外・広報本部(本部長)	
二橋 岩雄	専務取締役	カスタマーサービス本部 (本部長)、品質保証本部(本部長)、 TQM推進部統括	
山科 忠	専務取締役	技術管理本部(本部長)、 スポーツ車両統括部統括、 モータースポーツ部統括	トヨタモータースポーツ(有) 取締役会長 トヨタ自動車研究開発センター(中国)(有) 取締役副会長
伊地知 隆彦	専務取締役	総務・人事本部(本部長)、経理 本部(本部長)、情報システム 本部(本部長)、グローバル監査室	浜松ホトニクス(株) 監査役
安形 哲夫	専務取締役	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役社長	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役社長 トヨタ プロダクション システム サポート センター(株) 取締役副社長 ティール・エイ・ピー・シー ホールディング(株) 取締役社長 トヨタ モーター マニュファクチャリング ノーザンケンタッキー(株) 取締役社長 トヨタ モーター マニュファクチャリング カリフォルニア(株) 取締役社長
前川 眞基	専務取締役	国内販売事業本部(本部長)	

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
伊原 保守	専務取締役	調達本部(本部長)、総合企画部統括、調査部統括、グローバル監査室	
岩瀬 隆広	専務取締役	生産技術本部(本部長)、製造本部(本部長)	中央発條(株) 監査役
石井 克政	専務取締役	欧州本部(本部長)、営業企画本部(本部長)	
白根 武史	専務取締役	生産企画本部(本部長)	
加藤 光久	専務取締役	カスタマーサービス本部(副本部長)、商品開発本部(本部長)、第1技術開発本部(本部長)、VA開発部統括	(株)東海理化電機製作所 監査役
稲葉 良暁	取締役	北米本部(本部長)、トヨタ モーター ノース アメリカ(株) 取締役社長兼COO	トヨタ モーター ノース アメリカ(株) 取締役社長兼COO 米国トヨタ自動車販売(株) 取締役会長兼CEO キャルティ デザイン リサーチ(株) 取締役副社長 トヨタ パーソナル サービス U.S.A.(株) 取締役社長
林 南八	取締役	オーダーデリバリー改善推進担当、TPS指導担当、TPS徹底推進担当	
天野 吉和	常勤監査役		
山口 千秋	常勤監査役		
中津川 昌樹	常勤監査役		
茅 陽一	監査役		(財)地球環境産業技術研究機構 副理事長 新日本製鐵(株) 社外監査役
森下 洋一	監査役		パナソニック(株) 相談役 関西電力(株) 社外監査役
岡田 明重	監査役		(株)三井住友銀行 名誉顧問 三井不動産(株) 社外監査役 ダイセル化学工業(株) 社外取締役
松尾 邦弘	監査役		弁護士 旭硝子(株) 社外取締役 三井物産(株) 社外監査役 (株)小松製作所 社外監査役

- (注) 1. *印は代表取締役です。
 2. 監査役 茅 陽一、監査役 森下 洋一、監査役 岡田 明重および監査役 松尾 邦弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 重要な兼職の状況については、原則として現役職の就任時期の順に記載しています。
 4. 平成23年4月1日付けで、下記のとおり、担当を変更しました。

氏 名	会社における地位	担 当
内山田 竹 志	*取締役副社長	技術分野<技術管理、商品開発、デザイン、第1技術開発、技術統括、東富士研究所管理、第2技術開発>
布 野 幸 利	*取締役副社長	豪亜分野、中ア中分野、渉外分野、営業企画分野
新 美 篤 志	*取締役副社長	北米分野、中国分野、生産管理分野、生産技術分野、製造分野、北米本部(本部長)
佐々木 眞 一	*取締役副社長	事業開発分野、情報事業分野、情報システム分野、調達分野、カスタマーサービス分野、品質保証分野
一 丸 陽一郎	*取締役副社長	国内販売事業分野
小 澤 哲	*取締役副社長	欧州分野、総務人事分野、経理分野
小 平 信 因	専務取締役	総合企画部統括、環境部統括
岡 部 聰	専務取締役	中ア中本部
小 吹 信 三	専務取締役	
古 橋 衛	専務取締役	渉外本部(本部長)
二 橋 岩 雄	専務取締役	
山 科 忠	専務取締役	技術管理本部(本部長)、第1技術開発本部(本部長)、モータースポーツ部統括
伊地知 隆 彦	専務取締役	経理本部(本部長)
安 形 哲 夫	専務取締役	
伊 原 保 守	専務取締役	調達本部(本部長)、総合企画部統括
岩 瀬 隆 広	専務取締役	豪亜本部(本部長)、 トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング(株) 取締役社長
石 井 克 政	専務取締役	営業企画本部(本部長)
白 根 武 史	専務取締役	生産管理本部(本部長)、製造本部(本部長)
加 藤 光 久	専務取締役	商品開発本部(本部長)
稲 葉 良 暉	取 締 役	北米本部、 トヨタ モーター ノース アメリカ(株) 取締役社長兼COO
林 南 八	取 締 役	

*印は代表取締役です。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役 (うち社外監査役)		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
役員報酬	31名	1,357百万円	7名 (4名)	191百万円 (52百万円)	38名	1,549百万円
役員賞与	27名	340百万円			27名	340百万円
計		1,698百万円		191百万円 (52百万円)		1,889百万円

- (注) 1. 人員には、当事業年度に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。
2. 役員賞与金は、平成23年6月17日開催予定の第107回定時株主総会決議予定の金額を記載しています。
3. 上記のほか、取締役に対する金銭でない報酬等として、下記の会計上の費用を計上しました。
- ストックオプション（平成20年6月24日開催の第104回定時株主総会決議および平成21年6月23日開催の第105回定時株主総会決議ならびに平成22年6月24日開催の第106回定時株主総会決議）
 取締役31名 616百万円
 スtockオプションは、取締役に付与した「割当日時点の株価を基準に一定比率を上乗せして算定した1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額を、行使期間内に払い込むことにより、当社株式を取得できる権利」であり、「金銭でない報酬等」に該当します。上記金額は、割当日における諸条件を元に算定したストックオプションの公正価額のうち、当事業年度に計上した会計上の費用を記載しています。

(3) 社外監査役に関する事項

当事業年度における主な活動状況

氏 名	出 席 状 況
茅 陽 一	取締役会 全22回中17回 監査役会 全19回中17回
森 下 洋 一	取締役会 全22回中15回 監査役会 全19回中16回
岡 田 明 重	取締役会 全22回中17回 監査役会 全19回中17回
松 尾 邦 弘	取締役会 全22回中18回 監査役会 全19回中17回

発言状況につきましては、各人がその経験と見識に基づき、適宜発言を行っています。

責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額

889百万円

当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

1,955百万円

- (注) 1. 上記の金額には、金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を含んでいます。
2. 上記の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、会計事項および情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでいます。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、あらた監査法人以外の公認会計士または監査法人が監査をしています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行う方針です。

6. 業務の適正を確保するための体制に関する基本方針

当社は、「トヨタ基本理念」および「トヨタ行動指針」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成しています。実際の業務執行の場においては、業務執行プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っています。

以上の認識を基盤にした、会社法所定の以下の項目に関する当社の基本方針は次のとおりです。

なお、「1. 企業集団の現況に関する事項」に記載のあるマネジメントのしくみの変更に伴い、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を一部変更しました。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理規程、取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、新任役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底します。

業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議します。

企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてCSR委員会等で適切に審議します。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行います。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議します。

資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、情報開示委員会を通じて、適時適正な情報開示を確保します。

安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、各地域と連携した体制を構築するとともに、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理します。

災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行います。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。取締役は、現場からの的確な情報に基づき、経営方針を迅速に決定するとともに、当社の強みである「現場重視」の考え方の下、各地域・各機能における業務執行の責任者である本部長（専務役員・常務役員）に幅広い権限を与えます。各本部長は、経営方針達成のため、担当地域・担当機能の業務計画を主体的に策定し、機動的な執行を行い、取締役はこれを監督します。

随時、各地域の外部有識者をはじめとした様々なステークホルダーの意見を聞く機会を設け、経営や企業行動のあり方に反映させます。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持します。

法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保します。そのため、各部署が点検し、CSR委員会等に報告する等の確認を実施します。

コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、企業倫理相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図ります。

(6) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ共通の行動憲章として、トヨタ基本理念やトヨタ行動指針を子会社に展開し、グループの健全な内部統制環境の醸成を図ります。人的交流を通じてトヨタ基本理念やトヨタ行動指針の浸透も図ります。子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の位置づけに応じた多面的な管理を図ります。これらの部署は、子会社との定期および随時の情報交換を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認します。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役室を設置し、専任の使用人を数名置きます。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得ます。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。取締役、専務役員、常務役員および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をします。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会、必要に応じた外部人材の直接任用等を確保します。

▶ 計算書類

貸借対照表

科 目	〔百万円未満切り捨て〕		科 目	〔百万円未満切り捨て〕	
	当 期 (平成23年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成22年3月31日現在)		当 期 (平成23年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成22年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	3,142,738	4,834,106	流動負債	2,095,039	2,535,200
現金及び預金.....	40,926	43,181	支払手形.....	674	894
売掛金.....	596,450	1,108,417	買掛金.....	390,907	1,023,947
有価証券.....	1,302,090	2,177,316	短期借入金.....	10,000	
商品及び製品.....	56,182	120,817	1年内返済予定の 長期借入金.....	163,800	150,000
仕掛品.....	72,062	72,720	1年内償還予定の社債...		50,000
原材料及び貯蔵品.....	100,037	59,653	未払金.....	308,458	297,681
未収還付法人税等.....	20,112	5,255	未払費用.....	741,604	634,221
短期貸付金.....	298,794	383,137	預り金.....	449,748	352,914
繰延税金資産.....	369,359	318,318	その他.....	29,845	25,540
その他.....	287,622	546,986	固定負債	959,725	1,177,884
貸倒引当金.....	900	1,700	社債.....	530,000	530,000
固定資産	6,450,425	5,516,670	長期借入金.....	145,147	363,185
有形固定資産	1,200,458	1,338,377	退職給付引当金.....	269,541	270,635
建物(純額).....	380,605	412,666	その他.....	15,037	14,063
構築物(純額).....	43,237	46,802	負債計	3,054,765	3,713,084
機械及び装置(純額)...	229,189	291,059	(純資産の部)		
車両運搬具(純額).....	18,328	18,948	株主資本	6,302,907	6,392,222
工具、器具及び備品(純額)...	65,233	76,076	資本金	397,049	397,049
土地.....	379,990	399,664	資本剰余金	418,103	418,103
建設仮勘定.....	83,873	93,159	資本準備金.....	416,970	416,970
投資その他の資産	5,249,966	4,178,292	その他資本剰余金.....	1,132	1,132
投資有価証券.....	2,721,813	1,529,014	利益剰余金	6,767,422	6,855,777
関係会社株式・出資金...	1,889,205	1,911,791	利益準備金.....	99,454	99,454
長期貸付金.....	322,276	460,362	その他利益剰余金.....	6,667,968	6,756,323
繰延税金資産.....	197,245	128,684	海外投資等損失準備金...		12
その他.....	141,025	170,239	特別償却準備金.....	1,194	1,791
貸倒引当金.....	21,600	21,800	固定資産圧縮積立金...	8,956	8,462
資産合計	9,593,164	10,350,776	別途積立金.....	6,340,926	6,340,926
			繰越利益剰余金.....	316,890	405,130
			自己株式	1,279,668	1,278,708
			評価・換算差額等	224,485	236,319
			その他有価証券評価差額金...	224,485	236,133
			繰延ヘッジ損益		186
			新株予約権	11,006	9,149
			純資産計	6,538,399	6,637,692
			負債及び純資産合計	9,593,164	10,350,776

損益計算書

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	8,242,830	8,597,872
売上原価.....	7,601,036	7,866,781
売上総利益	641,794	731,090
販売費及び一般管理費.....	1,122,733	1,059,151
営業損失()	480,938	328,061
営業外収益	523,316	394,745
受取利息.....	31,262	40,326
受取配当金.....	331,293	242,562
その他.....	160,760	111,856
営業外費用	89,390	143,805
支払利息.....	15,138	14,839
その他.....	74,251	128,966
経常損失()	47,012	77,120
税引前当期純損失()	47,012	77,120
法人税、住民税及び事業税.....	16,500	3,600
法人税等調整額.....	116,277	99,708
当期純利益	52,764	26,188

株主資本等変動計算書

当期（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前期末残高	397,049	416,970	1,132	418,103	99,454	12	1,791	8,462
当期変動額								
海外投資等損失準備金の取崩						12		
特別償却準備金の積立							188	
特別償却準備金の取崩							786	
固定資産圧縮積立金の積立								516
固定資産圧縮積立金の取崩								21
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						12	597	494
当期末残高	397,049	416,970	1,132	418,103	99,454		1,194	8,956

〔百万円未満切り捨て〕

株主資本			評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
別途積立金	繰越利益 剰余金								
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
6,340,926	405,130	6,855,777	1,278,708	6,392,222	236,133	186	236,319	9,149	6,637,692
	12								
	188								
	786								
	516								
	21								
	141,119	141,119		141,119					141,119
	52,764	52,764		52,764					52,764
			960	960					960
					11,648	186	11,834	1,857	9,977
	88,239	88,355	960	89,315	11,648	186	11,834	1,857	99,292
6,340,926	316,890	6,767,422	1,279,668	6,302,907	224,485		224,485	11,006	6,538,399

前期（ご参考）（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前期末残高	397,049	416,970	1,287	418,258	99,454	25	2,573	8,451
当期変動額								
海外投資等損失準備金の取崩						12		
特別償却準備金の積立							379	
特別償却準備金の取崩							1,160	
固定資産圧縮積立金の積立								30
固定資産圧縮積立金の取崩								19
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			155	155				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			155	155		12	781	11
当期末残高	397,049	416,970	1,132	418,103	99,454	12	1,791	8,462

〔百万円未満切り捨て〕

株主資本			評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
別途積立金	繰越利益 剰余金								
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
6,340,926	550,634	7,002,065	1,279,189	6,538,184	106,158	517	106,676	7,055	6,651,917
	12								
	379								
	1,160								
	30								
	19								
	172,476	172,476		172,476					172,476
	26,188	26,188		26,188					26,188
			165	165					165
			646	491					491
					129,974	331	129,643	2,093	131,736
	145,504	146,287	481	145,961	129,974	331	129,643	2,093	14,224
6,340,926	405,130	6,855,777	1,278,708	6,392,222	236,133	186	236,319	9,149	6,637,692

個別注記表

記載金額については、原則として百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法 一部を除き総平均法

(会計処理の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、原材料および貯蔵品の一部の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しています。

これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ22,274百万円減少しています。

2. 有形固定資産の減価償却の方法 定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式

(2) 連結納税制度を適用しています。

〔貸借対照表〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
内 容	期末帳簿価額	内 容	期末残高
	百万円		百万円
投資有価証券	9,216	輸入貨物に係わる税金延納保証金	9,000
投資有価証券	15	宅地建物取引業法に基づく営業保証金	15
計	9,232	計	9,015

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,757,635百万円

3. 保証債務

トヨタファイナンシャルサービス㈱の銀行借入に対する債務保証 380,546百万円

4. 輸出手形割引高 4,629百万円
5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
 短期金銭債権 734,283百万円
 長期金銭債権 278,598百万円
 短期金銭債務 743,385百万円
6. 退職給付信託は企業年金制度に係る退職給付に充当するものとして設定しており、退職一時金制度に係る引当金を相殺表示している部分はありません。

〔損益計算書〕

- 関係会社との取引高
- 売上高 5,081,877百万円
 仕入高 4,028,649百万円
 営業取引以外の取引高 401,445百万円

〔株主資本等変動計算書〕

1. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
 普通株式 312,298,805株
2. 剰余金の配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,399百万円	25円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	62,719百万円	20円	平成22年9月30日	平成22年11月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成23年6月17日開催予定の第107回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

配当金の総額	94,070百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
 普通株式 11,521,100株

〔税効果会計〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、有価証券の評価損、未払費用、退職給付引当金等であり、評価性引当額を控除しています。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。

〔リースにより使用する固定資産〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

〔関連当事者との取引〕

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	米国トヨタ自動車販売(株)	所有 間接100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	主に自動車の販売(注1)	百万円 1,160,356 (注2)	売掛金	百万円 69,220 (注2)
子会社	トヨタ車体(株)	所有 直接 56.61% 間接 0.05%	トヨタ車体(株)社 製品の購入	資金の預り(注3)	109,872 (注3)	預り金	106,327
子会社	ダイハツ工業(株)	所有 直接 51.53% 間接 0.14%	ダイハツ工業(株)社 製品の購入	資金の預り(注3)	109,159 (注3)	預り金	95,619
子会社	トヨタファイナンシャルサービス(株)	所有 直接100.00%	当社からの 資金貸付 役員の兼任	債務保証(注4)	380,546 (注4)		

(注1) 価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額および売掛金には消費税等が含まれていません。

(注3) 資金の預りについては、市場金利に基づき利率を決定しています。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しています。

(注4) トヨタファイナンシャルサービス(株)の銀行借入に対する債務保証を行ったものです。なお、取引金額については、期末残高を記載しています。

〔1株当たり情報〕

1株当たり純資産額

1株当たり当期純利益

〔単位未満四捨五入〕

2,081円64銭

16円83銭

独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 初川浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トヨタ自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

▶ 連結計算書類

連結貸借対照表

〔百万円未満四捨五入〕

科 目	当 期	前期 (ご参考)	科 目	当 期	前期 (ご参考)
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	11,829,755	13,073,604	流動負債	10,790,990	10,686,214
現金及び現金同等物.....	2,080,709	1,865,746	短期借入債務.....	3,179,009	3,279,673
定期預金.....	203,874	392,724	1年以内に返済予定の 長期借入債務 ...	2,772,827	2,218,324
有価証券.....	1,225,435	1,793,165	支払手形及び買掛金...	1,503,072	1,956,505
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後> ...	1,449,151	1,886,273	未払金.....	579,326	572,450
金融債権<純額>.....	4,136,805	4,209,496	未払費用.....	1,773,233	1,735,930
未収入金.....	306,201	360,379	未払法人税等.....	112,801	153,387
たな卸資産.....	1,304,242	1,422,373	その他.....	870,722	769,945
繰延税金資産.....	605,884	632,164	固定負債	8,107,152	8,732,630
前払費用及びその他.....	517,454	511,284	長期借入債務.....	6,449,220	7,015,409
長期金融債権<純額>.....	5,556,746	5,630,680	未払退職・年金費用...	668,022	678,677
投資及びその他の資産	6,122,505	4,934,102	繰延税金負債.....	810,127	813,221
有価証券及び その他の投資有価証券 ...	3,571,187	2,256,279	その他.....	179,783	225,323
関連会社に対する投資 及びその他の資産 ...	1,827,331	1,879,320	負債計	18,898,142	19,418,844
従業員に対する長期貸付金...	62,158	67,506	(純資産の部)		
その他.....	661,829	730,997	株主資本	10,332,371	10,359,723
有形固定資産	6,309,160	6,710,901	資本金.....	397,050	397,050
土地.....	1,237,620	1,261,349	資本剰余金.....	505,760	501,331
建物.....	3,635,605	3,693,972	利益剰余金.....	11,835,665	11,568,602
機械装置.....	8,947,350	9,298,967	その他の包括利益・ 損失()累計額 ...	1,144,721	846,835
賃貸用車両及び器具.....	2,491,946	2,613,248	自己株式.....	1,261,383	1,260,425
建設仮勘定.....	298,828	226,212	非支配持分	587,653	570,720
減価償却累計額<控除>...	10,302,189	10,382,847	純資産計	10,920,024	10,930,443
資産合計	29,818,166	30,349,287	負債純資産合計	29,818,166	30,349,287

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	18,993,688	18,950,973
商品・製品売上高.....	17,820,520	17,724,729
金融収益.....	1,173,168	1,226,244
売上原価並びに販売費及び一般管理費	18,525,409	18,803,457
売上原価.....	15,985,783	15,971,496
金融費用.....	629,543	712,301
販売費及び一般管理費.....	1,910,083	2,119,660
営業利益	468,279	147,516
その他の収益・費用()	95,011	143,952
受取利息及び受取配当金.....	90,771	78,224
支払利息.....	29,318	33,409
為替差益<純額>.....	14,305	68,251
その他<純額>.....	19,253	30,886
税金等調整前当期純利益	563,290	291,468
法人税等	312,821	92,664
持分法投資損益	215,016	45,408
非支配持分控除前当期純利益	465,485	244,212
非支配持分帰属損益	57,302	34,756
当社株主に帰属する当期純利益	408,183	209,456

連結株主持分計算書

当期（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

〔百万円未満四捨五入〕

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失() 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月31日現在残高	397,050	501,331	11,568,602	846,835	1,260,425	10,359,723	570,720	10,930,443
非支配持分との資本取引及びその他		2,310				2,310	5,183	7,493
当期発行額		2,119				2,119		2,119
包括利益								
当期純利益			408,183			408,183	57,302	465,485
その他の包括利益・損失()								
外貨換算調整額				287,613		287,613	11,965	299,578
未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>				26,058		26,058	1,599	27,657
年金債務調整額				15,785		15,785	4,331	11,454
包括利益合計						110,297	39,407	149,704
当社株主への配当金支払額			141,120			141,120		141,120
非支配持分への配当金支払額							27,657	27,657
自己株式の取得及び処分					958	958		958
平成23年3月31日現在残高	397,050	505,760	11,835,665	1,144,721	1,261,383	10,332,371	587,653	10,920,024

前期（ご参考）（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失() 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月31日現在残高	397,050	501,211	11,531,622	1,107,781	1,260,895	10,061,207	539,530	10,600,737
非支配持分との資本取引及びその他		2,116				2,116	2,748	4,864
当期発行額		2,236				2,236		2,236
包括利益								
当期純利益			209,456			209,456	34,756	244,212
その他の包括利益								
外貨換算調整額				9,894		9,894	5,721	15,615
未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>				176,407		176,407	4,095	180,502
年金債務調整額				74,645		74,645	98	74,743
包括利益合計						470,402	44,670	515,072
当社株主への配当金支払額			172,476			172,476		172,476
非支配持分への配当金支払額							10,732	10,732
自己株式の取得及び処分					470	470		470
平成22年3月31日現在残高	397,050	501,331	11,568,602	846,835	1,260,425	10,359,723	570,720	10,930,443

連結注記表

記載金額については、原則として百万円未満を四捨五入して表示しています。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結子会社および持分法適用会社の数
当社の連結子会社は511社、持分法適用会社は56社です。
2. 連結計算書類の作成基準
当社の連結計算書類は、会社計算規則附則（平成21年法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成しています。なお、同条同項の規定に準拠して、米国会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しています。また、特定の過年度の金額は、当期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
売却可能証券は公正価値で評価しています。有価証券の取得原価は、平均原価法に基づいて計算しています。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価しています。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しています。
5. 有形固定資産および無形資産の償却の方法
有形固定資産の減価償却は、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。耐用年数が明確な無形資産については定額法で償却しています。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金および金融損失引当金は、主に損失発生頻度と重要性に基づき計上しています。退職給付引当金は、年金数理計算に基づき測定された退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した金額を計上しています。

〔連結貸借対照表〕

1. 貸倒引当金	44,047百万円
金融損失引当金	167,615百万円
2. その他の包括利益・損失()累計額の内訳	
外貨換算調整額	1,160,389百万円
未実現有価証券評価益	168,227百万円
年金債務調整額	152,559百万円
3. 担保に供している資産	1,186,194百万円
4. 保証債務	1,662,225百万円

〔連結株主持分計算書〕

平成23年3月31日現在における発行済株式の総数 3,447,997,492株

〔金融商品〕

1. 金融商品の状況に関する事項
有価証券や金融債権など通常の事業において生じる金融商品を保有しています。また、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、デリバティブ金融商品を利用しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項

資産・負債()	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	2,080,709百万円	2,080,709百万円
有価証券及びその他の投資有価証券	4,664,350百万円	4,664,350百万円
金融債権	8,680,882百万円	8,971,523百万円
借入債務	12,379,139百万円	12,453,890百万円
デリバティブ金融商品	197,035百万円	197,035百万円

〔注〕現金及び現金同等物、有価証券及びその他の投資有価証券は、主に市場価格により測定しています。
金融債権、借入債務は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。
デリバティブ金融商品は、主に市場情報により測定しています。

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり株主資本	基 本	3,295円08銭
2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後	130円17銭
		130円16銭

〔単位未満四捨五入〕

独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 初川浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トヨタ自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則（平成21年法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項2参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、トヨタ自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針および監査実施計画を定め、各監査役からその監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

(2) 監査役の監査の方法およびその内容

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査実施計画に従い、取締役等および他の監査役と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役等および監査役と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結注記表）については、各監査役は、取締役等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況および結果について報告を受けました。また、会計監査人から、その「職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

内部統制システム（会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制）に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査の結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査の結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

なお、事業報告に記載のとおり、東日本大震災に対し、復興に向けた取り組みが進められており、監査役として進捗状況を確認してまいります。

平成23年5月10日

トヨタ自動車株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	天 野 吉 和	印	監査役(社外監査役)	茅 陽 一	印
常 勤 監 査 役	山 口 千 秋	印	監査役(社外監査役)	森 下 洋 一	印
常 勤 監 査 役	中 津 川 昌 樹	印	監査役(社外監査役)	岡 田 明 重	印
			監査役(社外監査役)	松 尾 邦 弘	印

以 上

▶ 事業の種類別セグメントの状況

自動車

売上高は17兆3,373億円と、前連結会計年度に比べて1,399億円（0.8%）の増収となり、営業利益は860億円と、前連結会計年度に比べて1,723億円の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動による影響があったものの、原価改善の努力ならびに生産および販売台数の増加などによるものです。

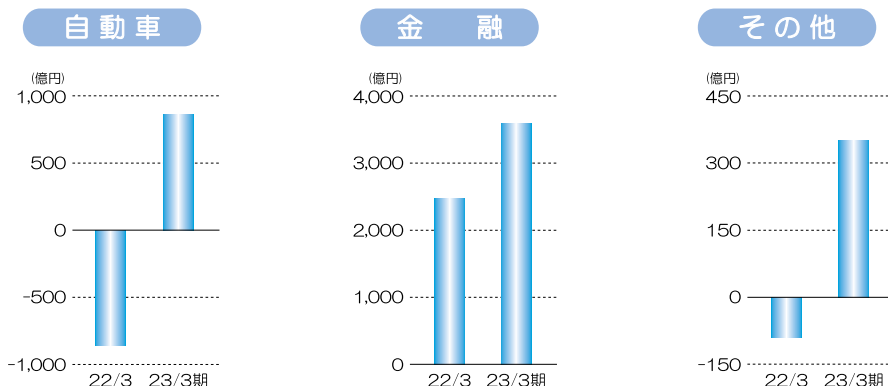
その他

売上高は9,722億円と、前連結会計年度に比べて246億円（2.6%）の増収となり、営業利益は352億円と、前連結会計年度に比べて441億円の増益となりました。

金融

売上高は1兆1,922億円と、前連結会計年度に比べて532億円（4.3%）の減収となりましたが、営業利益は3,582億円と、前連結会計年度に比べて1,113億円（45.1%）の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用が減少したことなどによるものです。

事業別営業損益



所在地別セグメントの状況

日本

売上高は10兆9,862億円と、前連結会計年度に比べて2,341億円（2.1%）の減収となり、営業損失は3,624億円と、前連結会計年度に比べて1,372億円の減益となりました。これは、原価改善の努力があったものの、為替変動の影響、生産および販売台数の減少などによるものです。

北米

売上高は5兆4,291億円と、前連結会計年度に比べて2,414億円（4.3%）の増収となりましたが、営業利益は3,395億円と、前連結会計年度に比べて2,541億円（4.0倍）の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用が減少したこと、生産台数の増加および原価改善の努力などによるものです。

欧州

売上高は1兆9,814億円と、前連結会計年度に比べて1,656億円（7.7%）の減収となりましたが、営業利益は131億円と、前連結会計年度に比べて461億円の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の減少による影響があったものの、諸経費が減少したことなどによるものです。

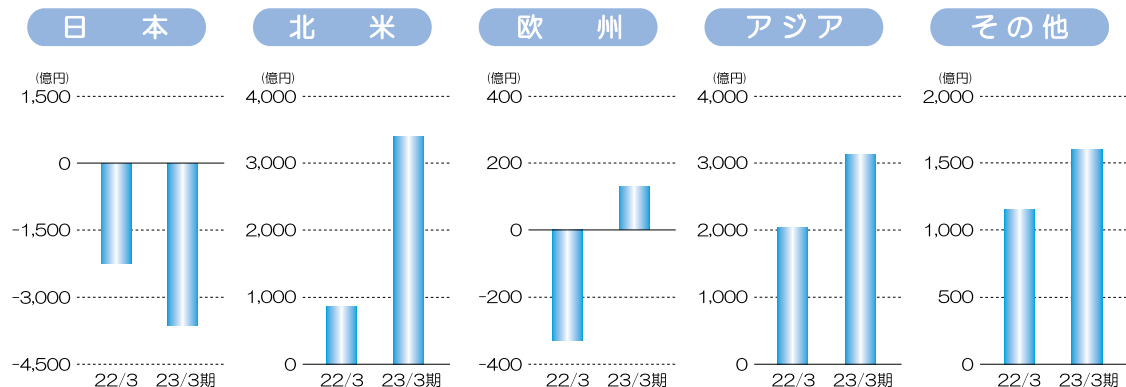
アジア

売上高は3兆3,746億円と、前連結会計年度に比べて7,192億円（27.1%）の増収となり、営業利益は3,130億円と、前連結会計年度に比べて1,094億円（53.8%）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

その他

売上高は1兆8,091億円と、前連結会計年度に比べて1,353億円（8.1%）の増収となり、営業利益は1,601億円と、前連結会計年度に比べて446億円（38.6%）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

所在地別営業損益



▶ 当期に国内で発売された主な新型車

トヨタブランド



2010年11月 ラクティス

新型ラクティスは、全長4m未満のコンパクトなサイズながら、大人5人がゆったり座れるゆとりある室内と広いラゲージスペースを実現した。

また、人間工学に基づいて使いやすさや乗降性、快適性などの性能開発を行い、特にリヤシートの座り心地とラゲージスペースの収納のしやすさを重点的に強化した。

走行燃費は1.3L車10・15モード走行で低燃費20.0km/Lを実現しており、ラインアップも、さりげなくお洒落な「L' épice」や、走りを楽しむ「S」など幅広く揃えている。



2010年12月 FJクルーザー

FJクルーザーは、「見る・操る・遊ぶ・選ぶ“楽しみ”」を持つ遊び心満載の本格4WD車。

両側大開口観音開きドアや丸目ヘッドランプなどの個性的なスタイリングに加え、防水・撥水ファブリックシートなど、アウトドア志向の装備を設定。また、ショックアブソーバーに最適なチューニングを施すなど本格4WDとしての高い走行性能を実現。専用サイトで、自分好みのカスタマイズや見積を行い、それを販売店に持ち込むことで、注文が可能な、新しい販売手法も実施している。



2010年12月 ヴィッツ

新型ヴィッツは、質感・快適性・使い勝手・経済性とあらゆる領域でひとクラス上を追求した新世代コンパクトカー。デザインは精悍で存在感のあるフォルムに一新。広い室内空間の確保と豊富なユーティリティの充実、そして、1.3Lのアイドリングストップ機能搭載車は10・15モード走行で26.5km/Lの圧倒的な低燃費を実現した。

レクサスブランド



2011年1月 CT200h

CT200h*は、躍動感あふれる俊敏な走りと先進の環境性能に、ダイナミックでスポーティなスタイルを兼ね備えた「乗って走って楽しい」時間と空間の提供を目指して開発した5ドアハッチバック車。

俊敏な操舵性と上質な乗り心地を両立しながら、「レクサス・ハイブリッドドライブ」技術を最大限に活用し、1.8L車10・15モード走行で34.0km/Lを実現した。

*CT200h：CTはCreative Touringに由来。200hは2.0L車並みの動力性能を持つハイブリッド車（「h」はハイブリッドの頭文字）の意

▶ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

配当金支払 期末配当：3月31日

株主確定日 中間配当：9月30日

上場証券取引所 (国内) 東京・名古屋・大阪・福岡・札幌
(海外) ニューヨーク・ロンドン

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(同連絡先) (〒137-8081)
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120 232-711 (通話料無料)

株式に関するお手続き

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定、買取請求その他各種お手続き

- ・証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様
口座を開設されている証券会社で承ります。
- ・特別口座に当社株式が記録されている株主様
三菱UFJ信託銀行株式会社（特別口座管理機関）
にお問い合わせください。

支払期間経過後の配当金について

三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

メールマガジン開始のご案内

トヨタIRメールマガジンは、IR関連の最新情報をメールでお届けするサービスです。
配信は月1～2回の不定期配信です。

決算情報や会社プレスリリース、配当金支払い日程などの株式に関する情報をご案内いたします。

ご登録はこちらから

(PCまたはスマートフォンの場合)

<http://www.toyota.co.jp/jpn/investors/>

メールマガジンの登録はこちらのアイコンをクリックしてください。



(携帯電話の場合)

バーコード読み取り機能がついている携帯電話をお持ちの方は、次のQRコードを読み取って登録のページにアクセスしてください。アクセス後、トップページのメールマガジン「登録」をクリックしてください。



アドレスを直接入力される場合は下記URLをご利用ください。

<http://m.toyota.jp/>

メールマガジン登録時およびメール受信時にポケット通信料がかかります。あらかじめご了承ください。

笑顔のために。期待を超えて。

Rewarded with a smile

by exceeding your expectations

TOYOTA

トヨタ自動車株式会社 <http://www.toyota.co.jp/>
証券コード：7203

